

東京法令出版株式会社 行
FAX 0120-338-923

F A X 申込書

コード	書 名	特 別 価 格 (税 込 み)	部 数
793	令和元年度版 旅行業六法 【令和元年 12 月 20 日発行】	6, 4 1 0 円 〔定価 6,600円〕	部

特別価格有効期限 令和 2 年 4 月 3 0 日 (木)

- ★送料は、弊社にて負担いたします。
★請求書、納品書、振込用紙を同封いたします。
★金融機関またはコンビニで発行される「受領証(払込票)」「ご利用明細書」を領収証に代えさせていただきます。

◎公用でのお申込みのお客様は、必要書類を下記にご指示ください。

通信欄	☐ 見積書 ☐ 請求書 ☐ 納品書 宛名: _____ 日付: 有 無
-----	--

J A T A

お届け先 (〒 _____)	
所在地 _____	
団体名 _____	
担当部署 _____	TEL _____
貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。	
氏名 (自署) _____ 【必ずご記入願います】	

「個人情報の取扱いについて」●東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役●お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。●本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。●利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。●本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。●個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL 026-224-5441、privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。●個人情報の提供は任意ですが、提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

<申込先>東京法令出版株式会社 受注センター 会社使用欄

〒381-0022 長野市大豆島3111
TEL 0120-338-272
(携帯電話からもお申込みできます。)
ファックスでのお申込み 0120-338-923

団体コード		☐ 納品済	入力印	
得意先コード		☐ 請求済		
		☐ 領収済	チェック	
在庫	ラベル	〒		

6年ぶりの
大幅改訂

複雑・多様化する旅行業関係法令に完全対応した
改訂版がついに発刊!

旅行業法の大幅改正や住宅宿泊事業法を登載し、
増加する訪日外国人の安全・安心のため、
「おもてなし」の精神で奮闘する旅行業に携わる全ての方に。

令和
元年度版

旅行業法

監修 観光庁参事官(旅行振興)

- 日本旅行業協会 推薦
- 全国旅行業協会

■A5判 ■1,232頁 ■定価6,600円(本体6,000円+税)

ISBN978-4-8090-5122-7 C3032 ¥6000E

◆令和元年10月1日 内容現在◆

改訂のポイント

- 住宅宿泊事業法の制定、旅行業法の改正、ツアーバス事故等、近年の情勢などを踏まえて制定・発出された法令・通達を25件新規登載。
- 旅行サービス手配業、旅行業務取扱管理者、全国通訳案内士、地方通訳案内士など、旅行業に携わる方の実務にも勉強にも幅広く役立つ便利な一冊。

注目の新規収録法令とそのポイント

○住宅宿泊事業法(平29年法65)

住宅宿泊事業を営む者に係る届出制度並びに住宅宿泊管理業を営む者及び住宅宿泊仲介業を営む者に係る登録制度を設ける等の措置を講ずることにより、これらの事業を営む者の業務の適正な運営を確保しつつ、国内外からの観光旅客の宿泊に対する需要に的確に対応してこれらの者の来訪及び滞在を促進し、もって国民生活の安定向上及び国民経済の発展に寄与することを目的として制定。

本書の特色

★上下二段対照式(上段に法律、下段に政省令)

条文相互の関連性を理解しやすく構成

- ・旅行業法・同施行規則、旅行業者等が旅行者と締結する契約等に関する規則
- ・国際観光ホテル整備法・同施行規則

69

第1章 法令 法(30条) 規則(49条)

罰則を表記し、
該当条文を明確に

内容見本

上段に法律
下段に政省令

関連法令や様式に
参照頁がついて
効率UP!

詳しい内容は、こちらまで!

東京法令

<https://www.tokyo-horei.co.jp/official/>

検索



東京法令出版

旅行業に携わる全ての方にとって必ず押さえておきたい法令・通達を網羅

目次

●は新しく掲載したもの ★のものは平成25年版以降改正のあった法令及び通達

第1章 法令

- ★旅行業法
- ★旅行業法施行規則
- ★旅行者等が旅行者と締結する契約等に関する規則
- ★旅行業法施行令
- ★標準旅行業約款
- ★旅行者営業保証金規則
- ★旅行業協会弁済業務保証金規則
- ★供託規則
- 旅行業法に規定する旅行業約款に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則
- ★行政手続法
- 国土交通省聴聞手続規則
- ★旅行業法施行規則第1条の2第3号の規定に基づき観光庁長官の定める区域〔題名改正〕
- 旅行業法施行規則第12条第3項の規定に基づき観光庁長官が定めるもの
- 旅行サービス手配業務取扱管理者研修の内容及び方法の基準等を定める告示
- ★旅程管理研修の内容及び方法の基準等を定める告示
- 旅行業法施行規則第63条の規定に基づき観光庁長官が定める額

第2章 通達

- ★旅行業法施行要領
- 旅行業法施行要領（平成30年7月改正分）に関するQ＆A
- ★旅行業法施行要領（営業保証金関係）
- 旅行業法第19条第1項に基づく旅行者の不利益処分の基準について
- 旅程保証の適用について
- 平成19年国土交通省告示第445号第2号に基づく第三種旅行業務及び地域限定旅行業務の範囲について
- 地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業の実施について
- コンビニエンスストア等を使用した募集型企画旅行商品等の販売について
- コンビニエンスストアを利用する旅行代金の支払いについて
- 旅行商品の宅配に係る取扱いについて
- インターネット取引を利用する旅行業務に関する取扱について
- 旅程管理業務を行う主任者証の発行について
- 旅行サービス手配業務取扱管理者研修修了証明書及び旅行サービス手配業務取扱管理者証の発行について
- 航空会社各社が賦課する燃油サーチャージの旅行取引における取扱いについて
- ★企画旅行に関する広告の表示基準等について
- 包括旅行チャーター（ITC）による募集型企画旅行の募集について
- 外国航空企業が行う包括旅行チャーターに係る運賃基準及び書面の提出について
- 東京国際空港における特定時間帯における暫定措置について
- 東京国際空港（羽田空港）における深夜早朝時間帯及び特定時間帯における国際旅客チャーター便の販売に関する暫定措置について
- 航空運送契約と国際航空券の取り扱いについて
- ★「本邦を発着する国際チャーター便の運航について」

- の改正について
- 日本人海外旅行の健全化について
- 「児童買春・児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の遵守について
- 海外旅行者に対する安全対策の徹底について
- 外務省海外危険情報の見直しに係る取扱いについて
- 海外旅行における安全確保の徹底について
- ツアー登山の安全確保について
- ツアー登山運行ガイドライン
- 海外旅行の安全確保及び熱気球の飛行を行うオブショナルツアーについて
- 旅券の大量盗難の防止について
- 海外語学留学・研修の実施に伴うトラブルの防止について
- 海外留学・研修ツアーに関するトラブルの防止について
- 海外留学・研修ツアーの適正化について
- 海外ホームステイに関するツアーの実施にあつての留意事項について
- 自家用バスを使用して行う貸し切りバス行為の防止について
- 貸切バスにおける交替運転者の座席の確保等の安全確保の徹底について
- 「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部改正に伴う関係機関への周知について
- ★一般貸切旅客自動車運送事業者の法令違反への関与が疑われる旅行者等との関係機関への通知について
- 一般貸切旅客自動車運送事業における旅行者等との過大な手数料等の取引に関する道路運送法の取扱いについて
- 旅行者と貸切バス事業者との手数料等の取引に関する旅行業法の取扱いについて
- ★高速ツアーバス等を企画・実施する旅行者が旅行者又は旅行に関するサービスを提供する者と締結した契約の内容に係る重要な事項について〔題名改正〕
- 旅行業法施行規則第10条第10号の規定に基づき観光庁長官が定める旅行業務取扱管理者の職務について
- 旅行業法施行規則第46条第4号の規定に基づき観光庁長官が定める旅行サービス手配業務取扱管理者の職務について
- 我が国国民の北方領土への訪問について
- 我が国国民による北方領土への旅行の手配について
- 「模倣品・海賊版に関する国民への啓発運動の強化について」の協力要請について
- 既存の通知等の取り扱いについて
- 従前の「高速ツアーバス」及び「会員制高速バス」の定義等について
- オンライン旅行取引の表示等に関するガイドライン
- 改正旅行業法による暴力団排除規定の運用について
- 旅行業法における申請に対する処分の審査基準及び標準処理期間について
- 自治体が関与するツアー実施に係る旅行業法上の取扱いについて（通知）
- 災害時のボランティアツアー実施に係る旅行業法上の取扱いについて（通知）
- 「海外募集型企画旅行を実施する第一種旅行者の経営ガバナンスの強化について」の制定について

第3章 関係約款

- モデル宿泊約款
- ★一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款

- ★海上運送法第9条第3項の規定に基づく標準運送約款
- ★国際運送約款（旅客及び手荷物）（例）
- ★国内旅客運送約款（例）
- ★旅客営業規則（抄）（例）

第4章 契約書式例

- ★旅行者業代理業業務委託契約書（例）
- ★募集型企画旅行取扱委託契約書（例）
- ★海外地上手配基本契約書（例）

第5章 関係法令等

- 観光立国推進基本法
- 住宅宿泊事業法…（平成29年法律65号）
- 住宅宿泊事業法施行令…（平成29年政令273号）
- 住宅宿泊事業法施行規則
- 国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則
- 標準住宅宿泊仲介業約款
- 住宅宿泊事業法施行要領
- ★国際観光ホテル整備法
- 国際観光ホテル整備法施行規則
- 国際観光ホテル整備法施行令
- ★通訳案内士法
- 通訳案内士法第38条第1項の期間を定める政令
- ★通訳案内士法施行規則
- ★観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律
- ★観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律施行規則
- 観光圏内限定旅行業務取扱管理者の職務に関する研修の方法等を定める告示
- 旅行業法及び国際観光ホテル整備法の特例における添付書類等について
- ★個人情報保護の保護に関する法律
- ★消費者契約法
- ★旅館業法
- ★私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（抄）
- ★不当景品類及び不当表示防止法
- ★下請代金支払遅延等防止法
- 懸賞による景品類の提供に関する事項の制限
- ★一般消費者に対する景品類の提供に関する事項の制限
- 景品類の価額の算定基準について
- ★旅行業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約
- ★募集型企画旅行の表示に関する公正競争規約
- ★旅券法
- ★登録免許税法（抄）
- 留学・語学研修等取扱ガイドライン

第6章 旅行業協会

- ★一般社団法人日本旅行業協会定款
- ★一般社団法人全国旅行業協会定款
- ★一般社団法人日本旅行業協会弁済業務規約
- ★一般社団法人全国旅行業協会弁済業務規約

第7章 その他

- ★登録申請書添付書類一覧表
- 登録申請書添付書類一覧表
- ★旅行者等の登録事項の変更届出書添付書類
- 旅行サービス手配業者の登録事項の変更届出書添付書類

申込書

令和元年度版 旅行業六法

定価（本体6,000円＋税） 【コード793】

申込

部

（送料はサービス）

貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。 令和 年 月 日

お取扱者（自署） (TEL - -)

〒 お届け先住所

団体名 部署名 ☐ 公用 ☐ 私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役
★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。
★本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。
★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。
★本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口（TEL.026-224-5441、privacy@tokyo-horei.co.jp）までご連絡ください。
★個人情報の提供は任意ですが、提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先

東京法令出版 受注センター

〒381-0022 長野市大島3111

FAX 0120-338-923

TEL 0120-338-272

（携帯電話からもお申込みできます。）

会社 使用 欄	団体コード		☐ 納品済 ☐ 請求済 ☐ 領収済		入力印	
	得意先コード				チヨウシヨク	
	在庫		ラベル		〒	